

様式第1号

事後評価シート

農政水産部

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象 理由	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
2	水産流通基盤 整備事業 (本土・特定) 川南地区	川南町	外郭施設 L= 1,396.4m 水域施設 A= 90,200㎡ 係留施設 L= 488.7m、N=1式 輸送施設 L= 702.6m 用地 A= 7,500㎡、L= 51.5m	H14	H23	H28	7,393	①	漁業管理課

【1 全体計画】

計画施設	計画工事	計画数量	計画事業費(千円)
外郭施設	①沖防波堤	L= 150m	2,215,000
	②内防波堤南	L= 48.5m	211,356
	③内防波堤北	L= 68.3m	193,200
	④東防波堤(改良)	L= 703m	945,000
	⑤防波護岸	L= 78.2m	108,000
	⑥防砂堤	L= 198m	1,710,696
	⑦第2北防波堤(改良)	L= 150.4m	143,982
水域施設	⑧-3m泊地(南泊地)	A= 36,000㎡	50,000
	⑨-4m泊地(航路泊地)	A= 31,800㎡	283,000
	⑩-4m航路(第一航路)	A= 9,900㎡	51,000
	⑪-3m航路(第一航路)	A= 12,500㎡	171,177
係留施設	⑫船揚場	L= 23m	72,900
	⑬-4m岸壁	L= 175m	331,500
	⑭-4m北岸壁	L= 129.5m	199,500
	⑮-4m南岸壁	L= 81.2m	159,300
	⑯中突堤	L= 80m	116,000
	⑰取付護岸	N= 1式	170,000
輸送施設	⑱道路	L= 702.6m	146,800
用地	⑲埋立	A= 7,500㎡	103,000
	⑳内護岸南	L= 51.5m	12,000
合計			7,393,411

【2 事業目的】

川南漁港は日向灘に面し、本県中央部に位置する漁港であり、漁業形態は、はえ縄、釣り、小型底曳き網漁業等の沿岸漁業が基幹漁業であるが、近年沿岸マグロ延縄漁業への転業により漁船の大型化が進み、これに対応できる岸壁が整備されていない。このため、陸揚げ作業等は潮待ち等を行いながら対応している状況にあり、非効率的な作業を強いられている。また、航路内に砂が堆積しやすく、水深が頻繁に浅くなり、毎年数回の維持浚渫を余儀なくされている。

こうした現状に対応するため、防砂堤・-4m岸壁・防波堤等の整備を行うことで、安全で効率的な漁業活動環境を改善するとともに、県中央部の生産拠点としての機能向上を図る。

【3 事業効果の発現状況等】

防波堤や岸壁等の整備により、港内の静穏域が拡大し、台風など高波浪時に漁船が安全に避難するスペースが確保され、漁船寿命の延長が図られるとともに、うねり解消に伴い出漁日数の増加が図られる。また、陸揚げ時の潮待ち時間等が削減されるなど、就労環境の改善が図られた。

事業効果	整備前	整備後	備考
漁船耐用年数の延長	7年	10.17年	漁船寿命3.17年延長
うねり解消に伴う出漁日数の増加	191日/年	222日/年	年間31日増加
台風時の避難係留時間の短縮	8h/回	5h/回	3.0時間短縮
陸揚げ時の潮待ち時間の削減	2.5h/回	0h/回	2.5時間削減

<その他>

- 港口部や港内へ砂が堆積しやすく、航路水深が頻繁に浅くなり、5t~10tの漁船の入出港時には船底をする恐れがあるため、潮待ち及び低速航行を行っていたが、防砂堤等の整備により砂の堆積が少なくなり入出港時間の短縮が図られた。
- 漁業者は狭いスペースで網干や網の修理等を行っていたが、用地整備により広い作業スペースが生まれ、作業の効率化が図られた。
- 漁港施設の整備に伴い、作業効率及び安全性の向上が図られ、漁業就業者に安心感が増進するなど、漁業作業全般にわたり就労環境の改善が図られた。

様式第1号

事後評価シート

農政水産部

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象理由	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
2	水産流通基盤 整備事業 (本土・特定) 川南地区	川南町	外郭施設 L= 1,396.4m 水域施設 A= 90,200㎡ 係留施設 L= 488.7m、N=1式 輸送施設 L= 702.6m 用地 A= 7,500㎡、L= 51.5m	H14	H23	H28	7,393	①	漁業管理課

<p>【4 事業による環境の変化や環境の保全】 施工時には、汚濁防止膜の設置のほか、施工環境監理者を配置する等、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮した施工に努めたことにより、環境の変化等は確認されていない。</p> <p>【5 施設の維持管理状況】 漁港施設の機能保全計画を策定し、この計画に基づいて港湾事務所の職員により、施設の日常点検や維持管理等を適切行っており、施設の維持管理状況は良好である。</p> <p>【6 今後の課題等】 外郭施設、係留施設の地震津波対策の早期完成を目指したい。また、老朽化対策も計画的に実施していきたい。</p>									
総合評価									特記事項
漁港施設の整備により、水産物生産に係るコストの削減および就労環境の改善が図られ、事業効果の発現が認められる。									特になし

※1 再評価の実施年度については、直近のものを記載すること。

※2 対象理由は、「①：全体事業費が基準額以上であり、かつ事業完了後一定期間が経過した事業」又は「②：再度、事後評価の必要があると判断した事業」の番号を記載する。

※3 事後評価の際には、出来る限り客観的な数値を記載すること。